



もちづきよしまさ
望月芳将 議員
(政経会)

富士宮市のこれまでで行ってきた緊急雇用創出事業について

望月 緊急雇用創出事業が平成27年度で終了になり、この事業で行っていたアンテナショップ「おくそれ宮」が休止に至った。その原因や問題点について伺う。

産業振興部長 休止になった原因は、従業員を継続雇用して店舗運営できなくなったことと考える。その問題点は、情報発信が主な目的であったが、売り上げが思うように伸びなかったことにある。補助事業の性質上、より多くの人を雇用することを目的として運営したため、人件費を賄うだけの売り上げがなかった。現在、店舗部分のパートナーを募集している。

望月 緊急雇用創出事業を使い、家庭児童相談員支援事業や外国人児童生徒相談員派遣事業を行ってきたが、補助金がない現在はどうなるか伺う。

保健福祉部長 家庭児童相談員支援事業は、緊急雇用創出事業で臨時職員1人を雇用して4人体制だった。26年度の機構改革で担当

制から係制へ体制を強化し、市費で正規職員2人の体制とした。

教育長 外国人児童生徒相談員派遣事業は、緊急雇用創出事業で2人体制だった。26年度は補助が廃止されたが、市が同じ勤務条件で相談員の派遣を継続している。

望月 家庭児童相談員支援事業や外国人児童生徒相談員派遣事業は、本県で行う事業ではないのか。継続しなければならぬが、一般財源を圧迫するので、国に對し要望してはどうか。

企画部長 ある程度、県がやる事業ではないかと思っている。要望していく。

その他の質問
・湧玉池の保全について



▲外国人児童生徒相談員による授業風景



なかむらけんいち
中村憲一 議員
(進新会)

敬老会のあり方と地域活性化のための若年者交流会について

中村 各自治会の主催により、9月に敬老会が実施されているが、今後の少子高齢化社会においては、一律77歳以上を対象とするのではなく、喜寿米寿等の節目のお祝いとするなど、敬老会の運営方法を見直す時期がきたのではないかと。

保健福祉部長 平成27年度中に敬老会のあり方に関する検討会を実施し方向性を出す。28年度中に新制度を周知し、29年度から実施。

敬老会の出席率は20年度の調査で48%、現在はさらに低下していると推測される。26年度の敬老会の総事業費は、満77歳以上の人数×3,600円の実施交付金4,991万4,000円プラス長寿祝い金で5,484万4,386円。対して喜寿米寿と節目である77歳、88歳の方々のみを対象とし、1人当たりの実施交付金を1万円と仮定した場合の総事業費は1,992万円となり、大幅な減額となる。

中村 今後の敬老会は喜寿米寿等

の節目での手厚いお祝いとし、自治会主催では継続が難しいと思われるので、市主催での開催にすることと同時に、差額分での福祉の充実をお願いしたい。

また、婚活支援、Uターン促進、定住者確保等の地域活性化につながる若年者交流会(成人式・同窓会)を市として活用できないか。

企画部長 人口減少問題や地域活性化の取り組みの中で、恋愛・結婚力向上事業やU-Jターン(※)に向けた移住定住促進のための施策を研究している。市主催のイベント方式、同窓会の開催支援等、他市の事例を含めて検討していきたい。



▲前年度行われた敬老会の様子

※U・Jターン=大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称をいう。Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地近くの地方都市に移住する形態。